

【セミナー・レポート】
運用の世界を変えるビッグデータ

第一部 ポートフォリオ・マネジャーに聞くビッグデータ運用最前線

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)のニューヨーク本社にて、ビッグデータや人工知能(AI)を活用した運用モデルの共同開発責任者である諏訪部貴嗣の来日に際し、販売会社の皆様をお招きしてセミナーを開催しました。



ポートフォリオ・マネジャーに聞くビッグデータ運用最前線

最先端の運用モデルの開発チームを率いる諏訪部との対談から、運用の最前線をお伝えします。

今後ビッグデータを活用した運用手法は主流となっていくのでしょうか。

米国においては、ビッグデータを活用する運用手法が、「今後」主流になっていくのではなく、「既に」主流になっていることを強調したいと思います。米国における大手ヘッジファンドの多くはコンピューターを用いてビッグデータを解析し、運用に活用しています。この流れはテクノロジーの進化と共に不可逆であると感じており、日本の投資信託業界においても、ようやくその流れが起きつつあると実感しています。

本ファンドの概要と堅調なパフォーマンスの背景を教えてください。

本ファンドは、ビッグデータなどの特定のテーマ関連銘柄に特化して投資するテーマ型ファンドではなく、グローバルの幅広い地域・セクターに分散投資するファンドであり、投資家の株式投資のコア資産として資するファンドです。運用手法としては、コンピューターモデルを使い大量の銘柄を日々評価し、ポートフォリオを運営していることに特徴があります。

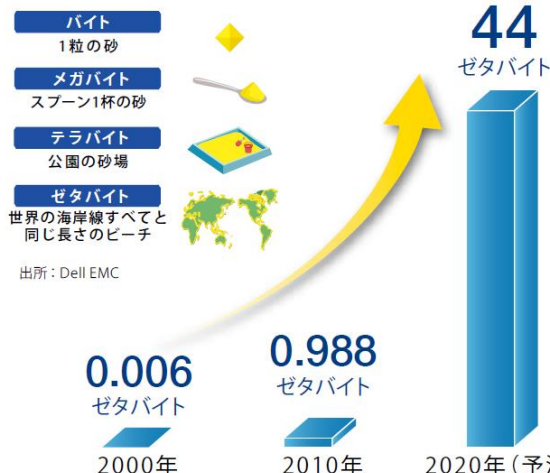
日本では2017年2月に設定されましたが、このようなコンピューターを用いた運用は1980年代末から実施しており、長い運用実績を誇る手法です。2008年頃からビッグデータやAIの活用を開始し、その後、市場平均に対して大きく上回るリターンを継続して創出することに成功しました。

そもそもビッグデータとは？なぜ最近その活用が進んでいるのでしょうか。

ビッグデータとは、「3つのV」と呼ばれるVolume(ボリューム/量)、Variety(バラエティ/種類)、Velocity(ベロシティ/速度)の3次元で拡張するデータと言われています。スマートフォン等の普及やIoT(Internet of Things/モノのインターネット)の進展等により生み出されるデータ量は膨大に、かつその種類も数値のみならず文字、音声、画像や映像など多岐にわたり、データの生み出される速度も加速しています。世界に存在するデータの90%は過去2年の間に生み出されたもので、分析されたデータは全世界のデータの僅か2%と言われています。この膨大なデータをどうビジネスに有効活用できるかが、今後の企業の競争力を決定すると考えられています。

【世界のデジタルデータ量の増加予測】

拡大し続けるデータ単位！バイトのイメージ



出所: Dell EMC

出所: 総務省「情報通信白書」平成27年版

ビッグデータ解析で用いるAI(人工知能)とは？

AI(人工知能)と聞くと、人型ロボットが人間のような知性を持つイメージを抱くかもしれませんが、これは汎用AIと言われる概念であり、現在の技術ではまだ実現していません。現在実用化しているAIは特定の分野に特化した特化型AIです。囲碁を打つAIは囲碁しかできず、将棋は打てません。

運用の世界では、多岐にわたるデータを分析し投資判断を行います。**使用するデータの種類や分析目的に応じて、それぞれ特化型のプログラムを構築します。**例えば、AIの一つの分野である自然言語処理技術を用い、ニュース記事などの膨大な文章データを瞬時に解析し、銘柄評価に役立てるプログラムなどがあります。当社では、特化型の分析プログラムを多数開発しており、世界を8つの地域に分けて、それぞれ100前後のプログラム(=評価基準)を使用しています。

面白いビッグデータの分析例を教えてください。

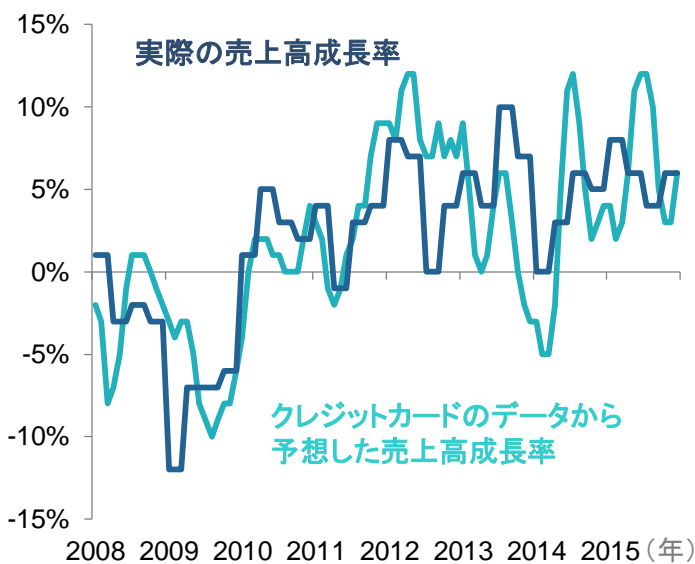
クレジットカードの使用データをカード会社から購入し、その膨大なデータを解析することで、**人々の購買行動をほぼリアルタイムで追跡し、企業の決算発表前に売上を予測することが可能となります。**また、インターネットへのアクセス動向を分析することでも同様の予測が可能です。例えば、海外旅行を計画する際にホテルや航空券などをウェブ上で調べることは一般的でしょう。そのような**ウェブのアクセス動向を解析することで、関連企業の売上を予測することもできる**のです。ビッグデータ解析から決算発表前に業績動向を予測することで、情報優位性を得られるのです。一方、ビッグデータ解析から投資家の投資行動を予測することもできます。会社四季報やアナリストレポートなど、投資家が参照している**文字情報をコンピューターに読ませれば、瞬時に投資家センチメントを予測**できます。分厚い会社四季報は、人間が読めば多くの時間を要しますが、コンピューターは発刊日のうちに全て分析し、ポジションを組むこともできるのです。

このような分析は、あくまで数百ある評価基準の一例に過ぎません。我々は常に数十個の新しい評価基準の開発プロジェクトを走らせてますが、そのうち実用化されるものは2-3割程度にすぎません。

過去のデータは将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。詳細は7ページの「計量モデルにおけるビッグデータやAI(人工知能)の活用について」をご参照ください。

<クレジットカードデータの例>

売上高成長率(前年比)



2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015(年)

期間:2008年~2015年

出所:ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

<自然言語処理を用いた四季報の活用例>



出所:東洋経済新聞社「会社四季報」のデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

GSAMの強みは？

この投資戦略の強みとしては、長期の運用実績を有している点です。80年代末から長年にわたりコンピューターを使った運用に取り組み、ビッグデータ・AIをモデルに導入したのも約10年前です。運用モデルが年々進化し続けてきたことで、卓越した運用実績に繋がっていると考えています。

また、GSAMの会社としての強みは、①人材の多様性、②大規模なテクノロジー・インフラを有する企業グループに属していること、③本運用戦略の運用規模の大きさの三点が挙げられます。

人材の多様性という観点では、シリコンバレーでも活躍できる高度なテクノロジーのバックグラウンドをもつ人材を多数擁しているだけでなく、国籍や人種、経歴も多様な170名ものメンバーで構成されています。異なる経験から生まれる多様なアイデアを活かし、従来運用で活用されていなかったデータや分析手法を取り入れ、独自性の高いリターンに繋がっています。

また、ゴールドマン・サックス・グループは、66のデータセンターや20万以上のクラウドサーバーを有するなど、テクノロジー企業と比肩できる規模のインフラ投資を行っており、それら先進的なリソースを自由に活用できる点も強みです。

そして、三点目の運用規模の大きさについては、資金力とも言い換えられます。ビッグデータの購入費用は決して安くなく、一部では年間数億円の費用がかかるデータもあります。そうすると小規模な運用資産ではデータ購入に制約がでできます。計量投資戦略グループ全体で約12兆円もの資産を運用している点も、強みと考えられます。

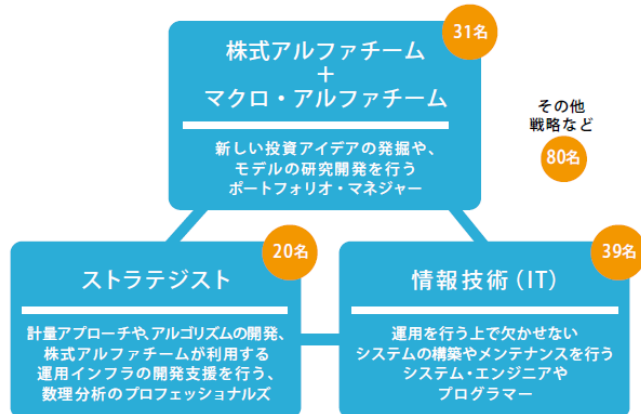
人間と機械どちらが運用上手？

私たちは、より精度の高い分析を行うことで、株価の上昇を捉え、ひいてはポートフォリオの安定的なリターン獲得を目的としています。つまり、ビッグデータやAIを使って運用を行うこと自体は手段であり、目的ではありません。唯一明らかなことは、データの処理能力という点では機械が人間より優れていることです。

実際に、人間が投資判断するジャッジメンタル運用においても、コンピューターを使った解析を部分的に利用するケースは増えています。機械も人間もそれぞれに得手不得手があり、それぞれ補完し合って高い運用成績を追求することが重要だと考えています。

データの増大やテクノロジーの進歩という時代背景を鑑みても、様々なビジネスにおいてビッグデータの活用は必須となってきており、運用にビッグデータを活用することはますます重要になっていると言えます。

充実した運用体制



2017年6月末現在 出所:ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

15年 170名
以上の平均投資経験を持つ のプロフェッショナルが

約12兆円*

の資産を運用する組織

*1,109億米ドル、1米ドル=112.00円

第二部 GSAM市場見通し～注目する市場テーマ～

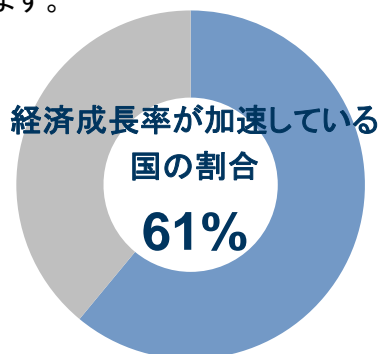
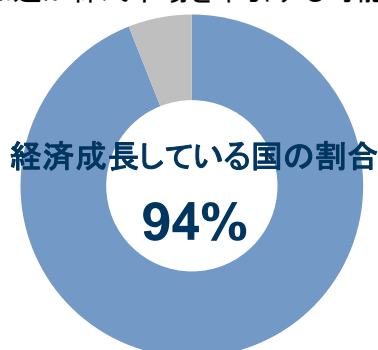
- グローバルで広範な国が同時進行的に景気拡大しており、かつそのペースも加速
- 少なくとも今後数年は景気拡大が続く見通し。景気拡大局面は史上最長の10年を超える可能性
- 景気拡大局面の後期における株式リターンは良好
- グローバルの金融政策は転換点を迎えている
- 新興国市場におけるファンダメンタルズの改善と割安な通貨に注目
- 国債よりも株式に強気な見通し



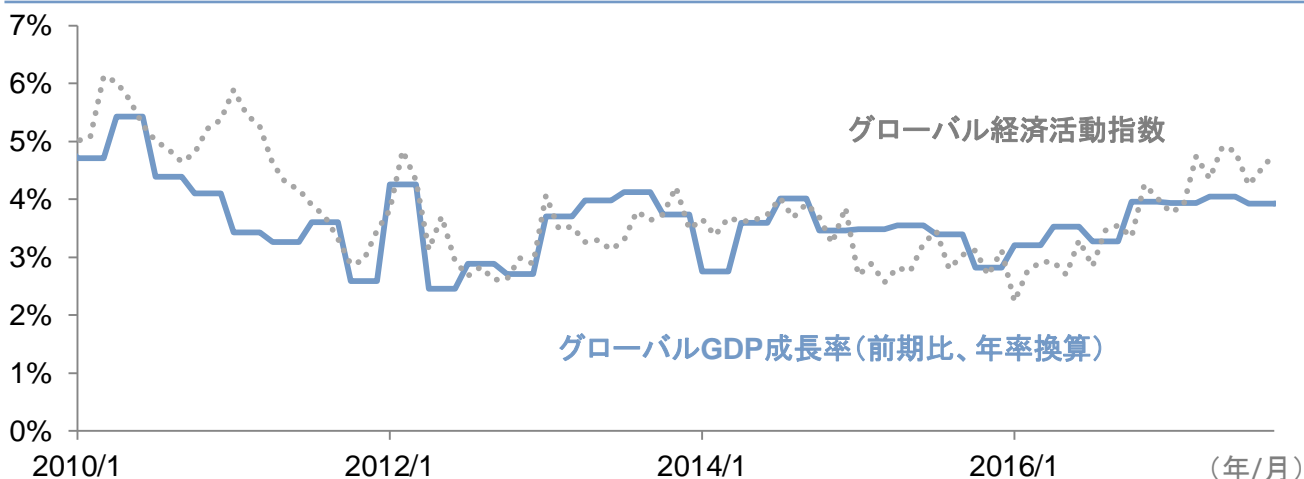
同時進行的に成長が加速するグローバル経済

より幅広く、より力強く、より速いペースで成長する世界経済

グローバル経済の景気指標の多くが市場予想から上振れており、世界経済は依然として拡大を続けています。ほぼすべての国（世界の94%）が前年比プラスの経済成長を遂げており、かつ半数以上の国（世界の61%）が前年の成長率を上回っています（2017年9月時点）。世界のGDP成長率は更なる上振れ余地があり、今後も景況感の加速が株式市場を牽引する可能性があると考えられます。



グローバル経済活動指数*およびGDP成長率の推移



上図期間：2017年9月時点 下図期間：2010年1月～2017年9月 出所：ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部、国際通貨基金
上図の数字は、国連加盟国193か国中国内総生産(GDP)の成長率が前年比プラスである国の割合および、GDP成長率が前年比プラスで前年を上回っている国の割合を示しています。*グローバル経済活動指数経済活動指数(CAI)とは、ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部が算出する現在の経済活動を示す指標です。GDPより高頻度で公表される各国の雇用統計やPMI(購買担当者景気指数)などの主要指標を基に算出することで、GDP統計の先行指数として考えることができます。

上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。



足元の景気拡大局面は史上最長になる可能性

景気後退を懸念する声はあるものの、期間が長いという理由だけで景気拡大期が終わることはない

少なくとも今後数年は、景気拡大局面が続く可能性が高い

現在の米国主導による世界経済の拡大は9年目に突入し、株式市場は最高値を更新するなど堅調に推移しています。ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部では、今後2年以内に米国が景気後退局面入りする可能性を33%と分析しており、過去の経験則に基づくと、少なくとも今後数年は景気拡大局面が続く可能性が高いと考えられます。

米国 景気後退の確率



期間: 1981年1月末～2017年6月末

出所: ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部、全米経済研究所、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

上記における景気後退の確率とは、向こう9四半期に米国が景気後退期に陥る無条件確率を示します。

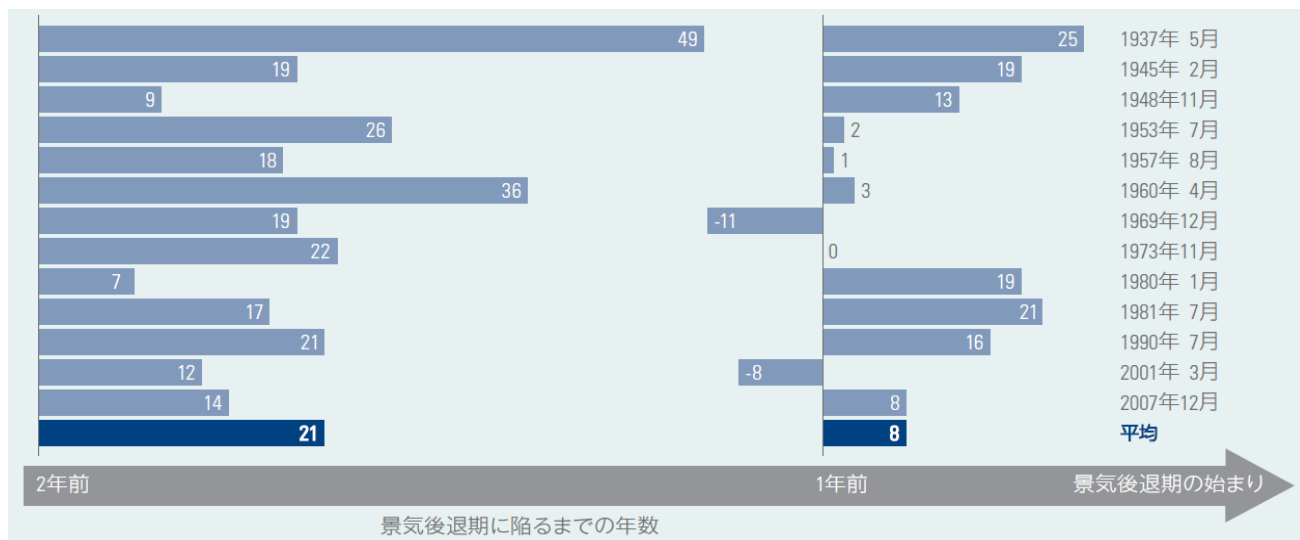


景気拡大後期における株式リターンは良好

景気後退入りする2年前に米国株式市場に投資した場合の12カ月リターンの平均は+21%

過去の景気拡大後期における米国株式市場のリターンは、ほとんどの期間においてプラスであり、特に景気後退期入りする2年前に米国株式市場に投資をした場合の12カ月リターンの平均は+21%でした。今後数年は景気拡大局面が続く可能性が高いことから、株式への投資は引き続き魅力的であると考えられます。

米国株式(S&P500)の12カ月トータル・リターン(%)



期間: 1928年1月～2017年8月末(S&P500トータル・リターン指数を利用可能な最長期間)

出所: 全米経済研究所、ブルームバーグ、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント 上記は、S&P500指数の景気後退が始まる2年前および1年前の時点からその後12カ月間のトータル・リターンを示しています。景気後退期は、全米経済研究所の定義に基づきます。

上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

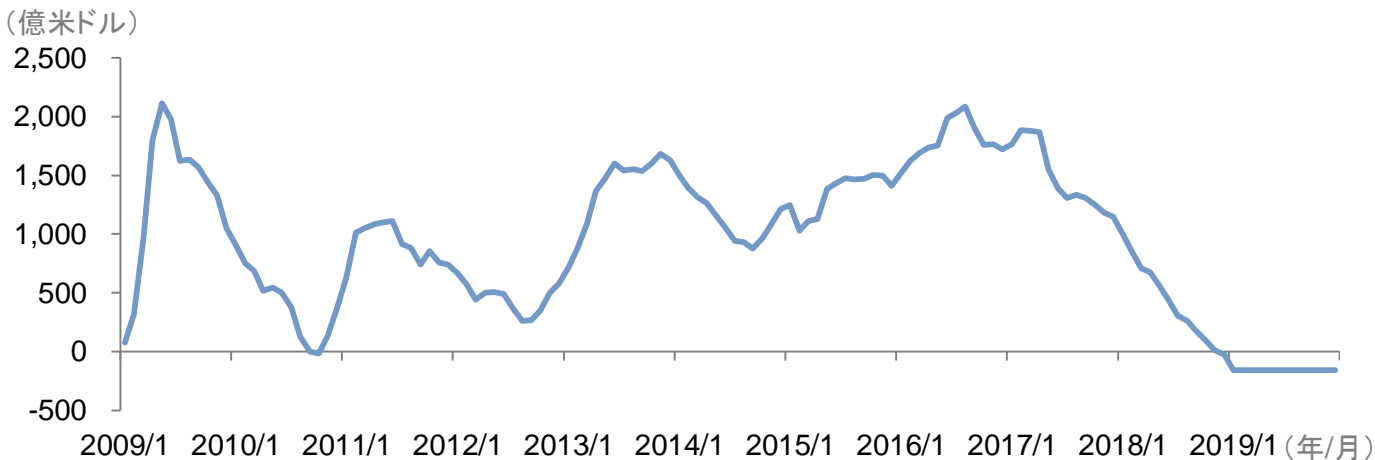


グローバルの金融政策は転換点へ

政策金利引き上げや資産購入規模の縮小に対する不透明感がボラティリティの上昇のきっかけに

FRB(米連邦準備制度理事会)は、2017年10月からバランスシートの縮小を開始しています。また、ECB(欧州中央銀行)は今後資産購入ペースを減速させるとみられており、過去数年にわたり続いてきた緩和的な金融政策は終わりが見えてつあります。このグローバルの金融政策の転換は、金利および金利ボラティリティの上昇をもたらす可能性があります。これまで恩恵を受けてきた国債などの資産に対する逆風となる可能性があります。注視しています。

先進国中央銀行による月次純資産買入合計額の推移(3カ月移動平均)



期間: 2009年1月～2019年12月 (2017年7月以降は予測値)

出所: ヘイバー、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

先進国中央銀行とは、米国(米連邦準備制度理事会)、日本(日本銀行)、英国(イングランド銀行)、欧州(欧州中央銀行)をさします。

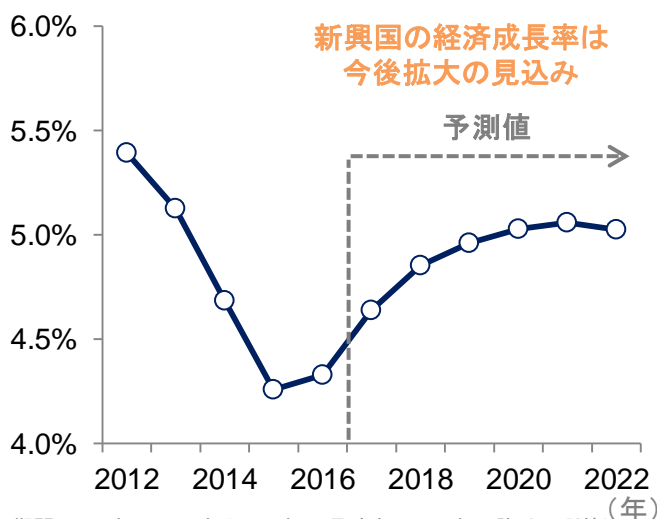


新興国市場は今後拡大へ

ファンダメンタルズの改善と割安な通貨のバリュエーション

2015年を底に、新興国の経済成長は今後拡大すると予想されています。また、年初来の新興国通貨は上昇基調にあります。過去数年の水準からみても依然として割安な水準にあるとみています。

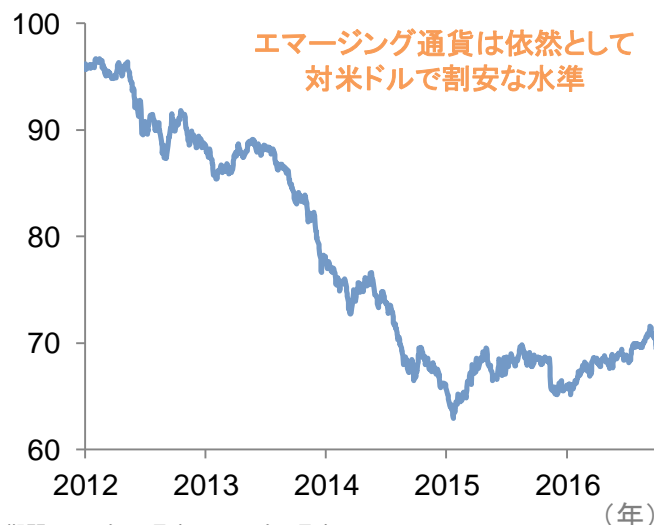
新興国の実質経済成長率の推移



期間: 2012年～2022年 (2017年10月時点、2017年以降は予測値)

出所: 国際通貨基金

エマージング通貨指数の推移(対米ドル)



期間: 2012年12月末～2017年9月末

出所: ブルームバーグ、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドのポイント

1. 日本を含む先進国の株式を主な投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
2. ビッグデータやAI(人工知能)を活用したゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて幅広い銘柄に分散投資します。
3. 為替ヘッジありのAコース、為替ヘッジなしのBコースの選択が可能です。

※Aコースは、MSCIワールド・インデックス(円ヘッジ・ベース)、Bコースは、MSCIワールド・インデックス(円ベース)を運用上の参考指標とします。

※本ファンドの主要投資対象は日本を含む先進国の株式です。運用においてビッグデータやAIなどを利用しますが、ビッグデータやAIなどのテクノロジー関連企業に特化して投資するものではありませんのでご注意ください。

※為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。Aコースは、原則として、実質的な外貨建資産について対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、委託会社の裁量により実質外貨建資産のすべてに対してヘッジを行うとは限りません。また、純資産総額によっては一部の実質外貨建資産について為替ヘッジを行わず、為替ヘッジを行わない比率は純資産総額の減少に応じて大きくなります。Aコースへの投資であっても為替変動リスクが伴いますのでご注意ください。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

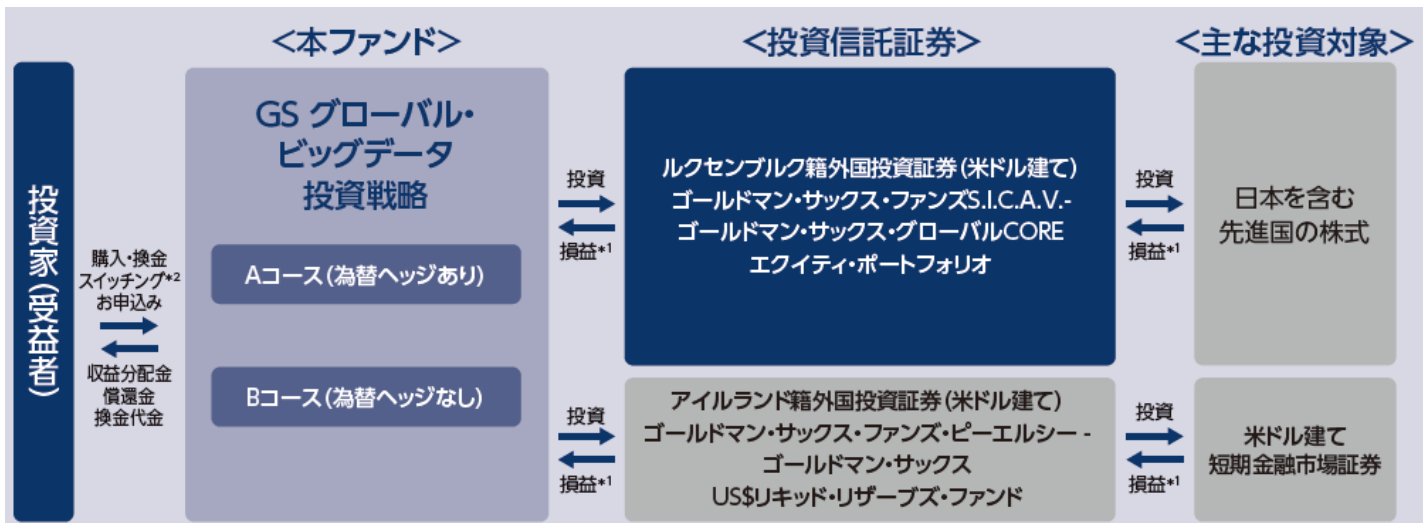
■計量モデルにおけるビッグデータやAI(人工知能)の活用について

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量モデルでは、投資対象銘柄について、数多くの多面的な評価基準に基づいて評価し、組入銘柄を決定しています。これらの評価基準の開発において、財務諸表などの伝統的なデータに加え、ニュース記事やウェブ・アクセス量などの非伝統的データも活用されます。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントではこれらのデータ(ビッグデータを含みます。)の活用を競争力の源泉とみなしており、近年その利用割合を増やしているだけでなく、そのデータの種類や利用方法も進化しています。機械学習に代表されるAI技術は、一部の評価基準においてデータ分析プロセスで活用され、特にアナリスト・レポートやニュース記事等のテキストデータを読み込む評価基準において活用されます。最終的な評価基準の選定および組入銘柄の決定は、計量投資戦略グループのシニア・ポートフォリオ・マネジャーが監督しています。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの仕組み

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたってはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。



*1 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

*2 販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。ただし、換金時と同様に税金をご負担いただきます。くわしくは販売会社までお問い合わせください。

※上記の投資信託証券(以下、総称して「組入れファンド」、「組入れ投資信託証券」または「指定投資信託証券」ということがあります。)への投資比率は、資金動向および投資対象となる各投資信託証券の収益性等を勘案して決定するものとし、各投資信託証券の投資比率には制限を設けません。

※投資対象となる投資信託証券は見直されることがあります。この際、上記の投資信託証券が除外されたり、新たな投資信託証券が追加される場合もあります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)

本ファンドは、日本を含む先進国の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うこととなります。

本ファンドの基準価額は、株式等の組入る有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に世界の株式市場の下落局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。

一般には株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

株式の流動性リスク

本ファンドの投資対象には、流動性の低い株式も含まれています。このような株式への投資は、ボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があることから、大きなリスクを伴います。

為替変動リスク

本ファンドは、日本を含む先進国の株式を投資対象とする外貨建ての投資信託証券を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは、対円で為替ヘッジを行って為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります(ヘッジ・コストは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差が目安となり、円の金利の方が低い場合、この金利差分収益が低下します。)。為替ヘッジは実質的な外貨建資産に対して行われますが、委託会社の裁量により実質外貨建資産のすべてに対してヘッジを行うとは限らず、また、Aコースの純資産総額によっては一部の実質外貨建資産について為替ヘッジを行わないため、Aコースへの投資であっても為替変動リスクが伴います。

留意点

計量運用に関する留意点

本ファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量モデル群を用いた複数の戦略が実行されます。ビッグデータやAIの利用を含む計量モデルに従う運用がその目的を達成できる保証はなく、ボトムアップ手法によるアクティブ運用やパッシブ運用など他の運用手法に対して優位性を保証するものでもありません。なお、計量モデルにはビッグデータやAI以外の定量要素も利用されます。計量モデルの改良・更新は継続的に行われており、ビッグデータやAIの利用方法については将来変更されることがあります。計量モデルは仮説に基づき構成されたものであり、モデルにより選択された銘柄や市場動向は必ずしもこの仮説が想定する動きを示さない場合があります。また、ある時点でモデルが有効であったとしても、市場環境の変化等により、その有効性が持続しない可能性もあります。このような場合には、本ファンドの基準価額に影響を及ぼし、本ファンドのパフォーマンスが参考指標を下回ったり、投資元金が割り込む可能性があります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金 申込不可日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日および12月24日(以下「ファンド休業日」といいます。)
申込締切時間	「ファンド休業日」を除く各営業日の原則として午後3時まで
信託期間	約10年【2027年6月25日まで(設定日:2017年2月24日)】 ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めた場合は、信託期間を延長することができます。
繰上償還	各ファンドそれぞれについて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月25日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。 ※スイッチングの際には換金時と同様に換金されるファンドに対して税金をご負担いただきます。くわしくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に 3.24%(税抜3%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.323%(税抜1.225%) ※運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料(組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。)はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧(1/2)

Aコース(為替ヘッジあり)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○		○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○				○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○			○	
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○				
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○			○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○			○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○			○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○			○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○			○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧(2/2)

Bコース(為替ヘッジなし)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○		○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○				○
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○				
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○			○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○			○	
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○				
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○			○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○			○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○			○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○				
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○			○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○			○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

委託会社その他関係法人の概要について

■ ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社 (委託会社)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用の指図等を行います。

みずほ信託銀行株式会社(受託会社)
信託財産の保管・管理等を行います。

■ 販売会社

本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については、下記の照会先までお問い合わせ
ください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話 03-6437-6000
(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料は販売会社を対象とした情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨(有価証券の取得の勧誘)を目的とするものではありません。貴社が本資料を最終投資家への説明等の目的で使用し、そのために貴社が損害を蒙った場合でも、弊社は一切の責任を負いません。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 弊社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。
- 本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があり、本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与えうる高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するのに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。
- 本資料に記載された、一般的な市場動向や、産業およびセクター動向、あるいは広範囲にわたる経済、市場および政治状況についての情報は、いかなる投資推奨あるいは投資助言の提供を意図するものではありません。本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)が作成したものであり、ゴールドマン・サックスのグローバル・インベストメント・リサーチ部門(GIR)が発行したものではありません。本資料に記載された見解は、GIR、その他ゴールドマン・サックスまたはその関連会社のいかなる部署・部門の見解と必ずしも同一であるとは限りません。本資料記載の情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。
- 指数値は実際の運用による結果ではありません。指数値は利子収入や配当金の再投資を考慮していますが、実際の投資において収益率を引き下げる報酬や費用等の控除は考慮されていません。指数に直接投資することはできません。
- 投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

守秘義務

- 本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(I)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(II)受領者に所属する役員あるいは受領者の委任を受けた代理人以外の第三者に再配布することを禁じます。